

# 今月の主要経済指標

## 目 次

### 今月の経済関係統計資料

1 宮崎県景気動向指数	.....	1
2 宮崎県の鉱工業指数	.....	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	.....	3
4 宮崎市の消費者物価指数	.....	4

### 【参考】

・「月例経済報告」抜粋	.....	5
・「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	.....	6
・「宮崎県金融経済概況」抜粋	.....	8
・データ編	.....	10

平成25年9月

宮崎県総合政策部統計調査課



# 1 宮崎県景気動向指数（平成25年6月分）

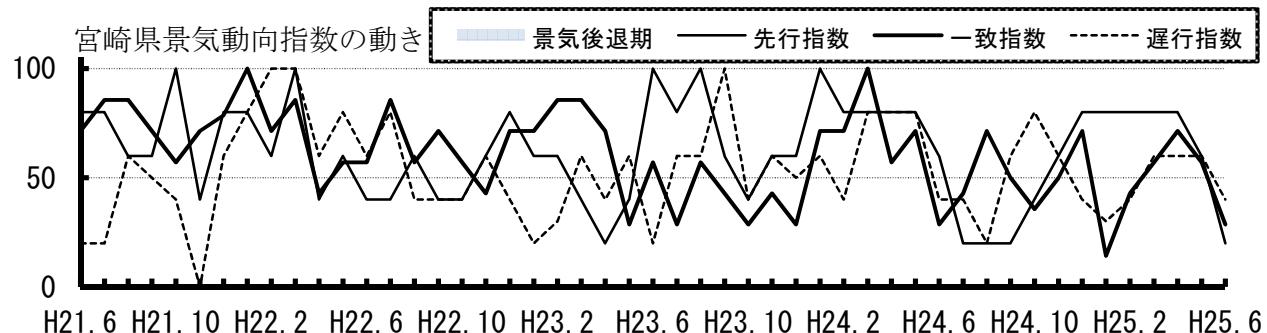
## (1) 今月の動き

平成25年6月の本県のDIは、

先行指数は 20.0%となり、8か月ぶりに 50.0%を下回った。

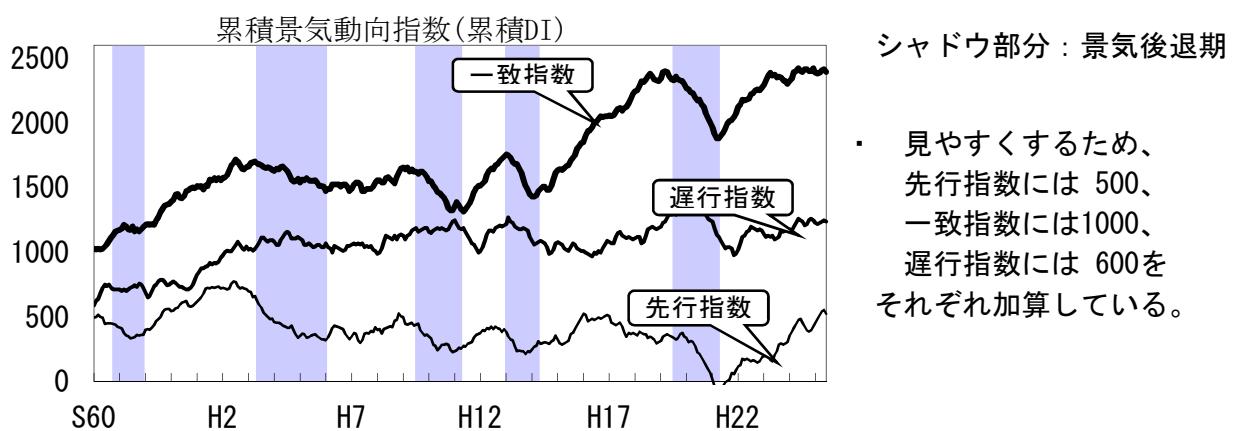
一致指数は 28.6%となり、4か月ぶりに 50.0%を下回った。

遅行指数は 40.0%となり、4か月ぶりに 50.0%を下回った。



	採用指標数	拡張指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	1	ホテル・旅館宿泊客数	新規求人件数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数
一致系列	7	2	有効求人倍率、雇用保険受給者実人数（逆）	大口電力使用量、大型小売店販売額（実質）、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、輸入通関実績（実質）
遅行系列	5	2	鉱工業在庫指数、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）	家計消費支出（勤労者世帯）、資本財出荷指数、貸出約定平均金利

## (2) 累積景気動向指数



### (参考)

景気動向指数 : 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指標である。  
50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数 : 各指標から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指標である。

## 2 宮崎県の鉱工業指数（平成25年6月分）（平成17年=100）

平成25年6月の鉱工業指数（季節調整済指数）

注1

	宮 崎 県	全国（参考）		九州（参考）		
		前月比（%）	前月比（%）	前月比（%）	前月比（%）	
生産	81.4	12.1	94.7	3.1	99.7	1.2
出荷	85.1	7.0	93.7	3.2	99.8	0.8
在庫	122.6	0.8	107.0	0.0	125.9	0.6

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみることができます。

### 【生産】

#### 81.4（前月比12.1%低下）～2か月連続の低下～

生産指数（季節調整済指数）は前月比12.1%（減）の81.4で、2か月連続で低下した。

これは、精密機械工業やプラスチック製品工業が上昇したが、食料品工業や化学工業などが低下したためである。

### 【出荷】

#### 85.1（前月比7.0%低下）～2か月連続の低下～

出荷指数（季節調整済指数）は前月比7.0%（減）の85.1で、2か月連続で低下した。

これは、その他工業やプラスチック製品工業が上昇したが、食料品工業や化学工業などが低下したためである。

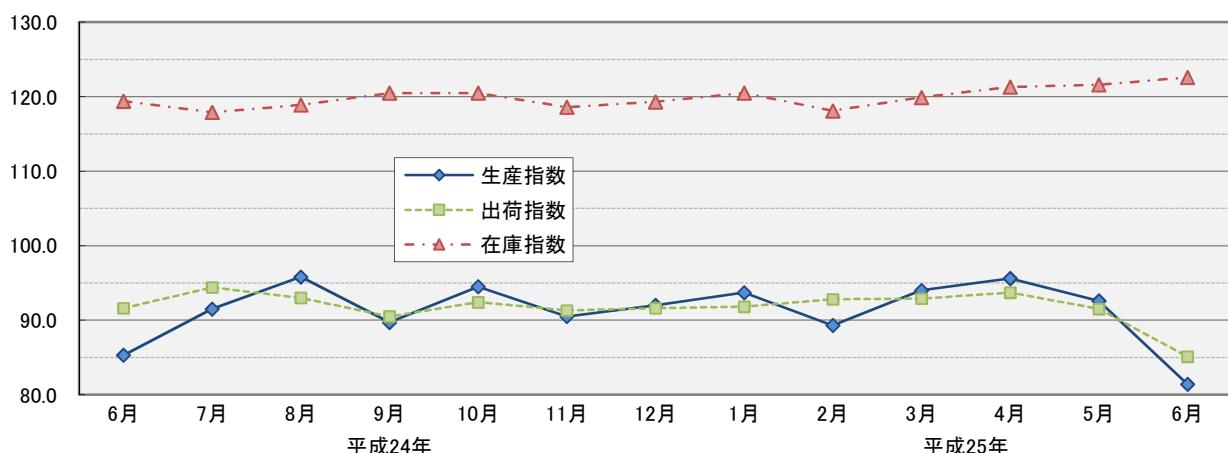
### 【在庫】

#### 122.6（前月比0.8%上昇）～4か月連続の上昇～

在庫指数（季節調整済指数）は前月比0.8%（増）の122.6で、4か月連続で上昇した。

これは、食料品工業や化学工業などが低下したが、精密機械工業や紙・紙加工品工業などが上昇したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成17年=100）



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

### 3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成25年6月分）

宮崎県における平成25年6月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

#### 【調査結果のポイント】

- ・ きまつて支給する給与は 211,086円で、前年同月比 0.1%減
- ・ 総実労働時間は 152.1時間で、前年同月比 0.4%減
- ・ 常用労働者数は 323,507人で、前年同月比 0.8%減

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

#### (1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 333,531円で、前年同月比 3.6%増であった。  
このうち、「所定内給与」は 198,736円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまつて支給する給与」は 211,086円で、前年同月比 0.1%減であった。

#### (2) 労働時間

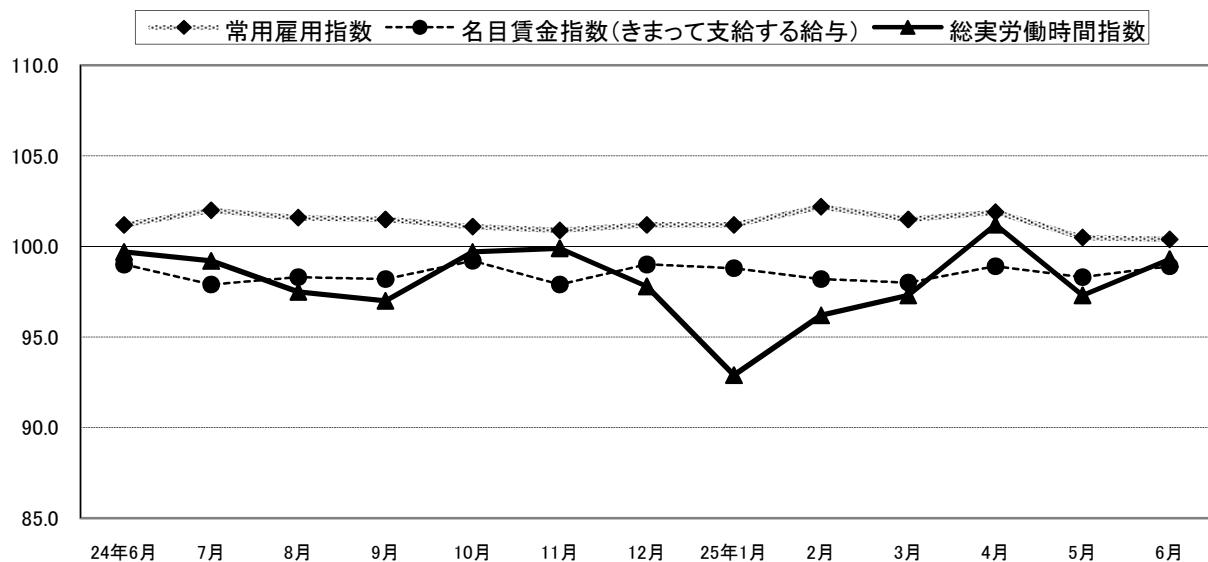
「1人平均月間総実労働時間」は 152.1時間で、前年同月比 0.4%減であった。  
このうち、「所定内労働時間」は 143.6時間、「所定外労働時間」は 8.5時間であった。  
また、「1人平均月間出勤日数」は 20.4日で、前年同月差 0.5日減であった。

#### (3) 雇 用

「常用労働者数」は 323,507人で、前年同月比 0.8%減であった。

#### 《参考》

	事 業 規 模 5 人 以 上	前 年 同 月 比 (指数又は日での比較)
1 賃 金 (名目)		
一人平均現金給与総額	333,531円	(+) 3.6%
所 定 内 紙 与	198,736円	(-) 0.4%
きまつて支給する給与	211,086円	(-) 0.1%
2 労働時間		
総 実 労 働 時 間 数	152.1 時 間	(-) 0.4%
所 定 内 労 働 時 間 数	143.6 時 間	(-) 1.1%
所 定 外 労 働 時 間 数	8.5 時 間	(+) 13.3%
出 勤 日 数	20.4 日	(-) 0.5 日
3 雇 用		
常 用 労 働 者 数	323,507 人	(-) 0.8%



#### 4 宮崎市の消費者物価指数（平成25年6月調査分）

総合指数 99.7 (平成22年=100)
前月比(±) 0.0% 前年同月比(+) 0.1%

##### (1) 概況

平成25年6月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で99.7となり、前月と同水準、前年同月比は0.1%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成25年2月は0.5%の下落、3月は0.9%の下落、4月は0.9%の下落、5月は0.5%の下落、6月は0.1%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.0となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は0.2%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成25年6月）

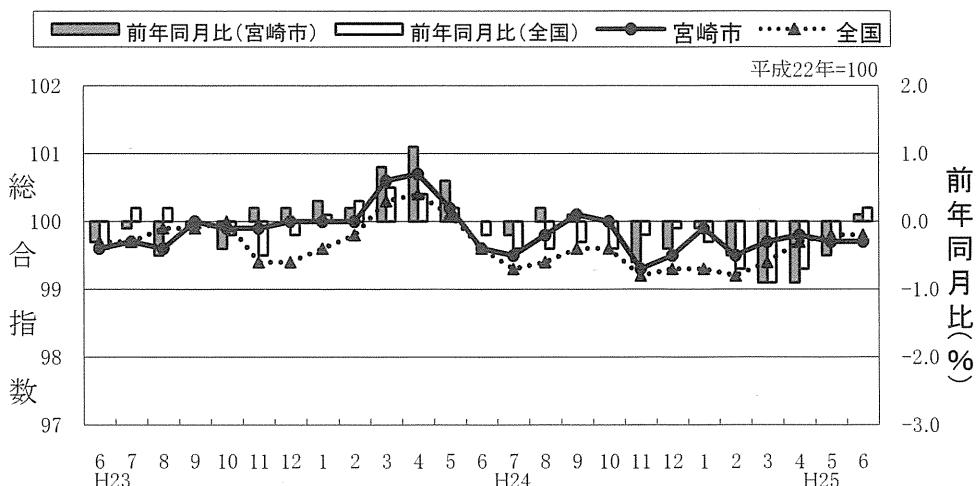
費目	指 数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	99.7			0.1	
食料	98.1	0.3	0.07	-1.3	-0.32
住居	99.3			-0.4	-0.09
光熱・水道	111.4	0.7	0.05	5.8	0.37
家具・家事用品	89.1	-1.2	-0.04	-1.7	-0.06
被服及び履物	96.8	-0.7	-0.02	-0.7	-0.03
保健医療	99.4	0.4	0.02	-0.9	-0.04
交通・通信	103.2	-0.2	-0.03	2.2	0.34
教育	99.8			0.3	0.01
教養娯楽	94.8	-0.5	-0.05	-1.4	-0.14
諸雑費	103.8	0.2	0.01	0.5	0.03

##### (2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)
		前月比(%)	寄与度	
上昇	食料	生鮮野菜	5.5 0.07	トマト
下落	教養娯楽 家具・家事用品	教養娯楽用品 家庭用耐久財	-1.2 -0.02 -4.9 -0.04	切り花(カーネーション) ルームエアコン

##### (3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)
		前年同月比(%)	寄与度	
上昇	光熱・水道 交通・通信	電気代 自動車等関係費	9.4 0.28 3.9 0.41	ガソリン
下落	食料 教養娯楽	肉類 教養娯楽用耐久財	-5.2 -0.12 -7.0 -0.08	牛肉(ロース) テレビ



## \*参考資料

### 「月例経済報告」抜粋（平成25年8月15日：内閣府）

#### 【基調判断】

7月月例	8月月例
<p>景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、おむね下げ止っており、一部に持ち直しの動きもみられる。</li> <li>・企業の業況判断は、改善している。</li> <li>・雇用情勢は、<u>厳しさが残るもの</u>、改善している。</li> <li>・個人消費は持ち直している。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、<u>デフレ状態は緩和しつつある</u>。</li> </ul> <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、おむね下げ止っており、一部に持ち直しの動きもみられる。</li> <li>・企業の業況判断は、改善している。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・個人消費は持ち直している。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、<u>デフレ状態ではなくなりつつある</u>。</li> </ul> <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>

#### 【各論】

	7月月例	8月月例
個人消費	持ち直している。	持ち直している。
設備投資	おむね横ばいとなっている。下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。	おむね横ばいとなっている。下げ止まっており、一部に持ち直しの動きもみられる。
住宅建設	増加している。	増加している。
公共投資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
輸入	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、減少している。	赤字は、減少傾向となっている。
生産	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
企業収益	製造業を中心に改善している。	製造業を中心に改善している。
業況判断	改善している。	改善している。
倒産件数	おむね横ばいとなっている。	おむね横ばいとなっている。
雇用情勢	厳しさが残るもの、改善している。	改善している。
国内企業物価	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。
消費者物価	このところ横ばいとなっている。	このところエネルギーを中心に上昇しており、それを除いた基調としては横ばいとなっている。
海外経済	<p>世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる。</p> <p>先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。ただし、欧州政府債務問題が引き続き景気の下振れリスクとなっている。また、アメリカにおける財政問題の影響や中国経済の先行き等にも留意する必要がある。</p>	<p>世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる。</p> <p>先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。ただし、欧州政府債務問題が引き続き景気の下振れリスクとなっている。また、アメリカにおける財政問題の影響や中国経済の先行き等にも留意する必要がある。</p>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

## \* 参考資料

### 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋

(平成25年7月30日：財務省九州財務局宮崎財務事務所)

#### 1. 総 論

県内経済は、緩やかに持ち直しつつある。

なお、足下でも引き続き企業からの明るい声が聞かれている。

先行きについては、経済対策の効果などにより景気回復へ向かうことが期待される。

ただし、海外経済や雇用情勢などに注視していく必要がある。

#### 【総括判断】

前回（25年1-3月期）	今回（25年4-6月期）	前回比較	足下の動き
足踏み状態が続いている	緩やかに持ち直しつつある	➡	引き続き企業からの明るい声が聞かれている

#### 【各項目の判断】

項目	前回（25年1-3月期）	今回（25年4-6月期）	前回比較
主要項目	個人消費 おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	➡
	生産活動 おおむね横ばいとなっている	緩やかに持ち直しつつある	➡
	雇用情勢 厳しい状況にあるなか、足踏み状態が続いている	厳しい状況にあるなか、足踏み状態が続いている	➡
その他の項目	設備投資 前年度を下回る見込み	前年度を下回る見通し	➡
	企業収益 通期は減益見込み	通期は増益見通し	➡
	企業の景況感 「下降」超幅が縮小している	「上昇」超に転じる	➡
	住宅建設 前年を下回る	前年を上回る	➡
	公共事業 前年度を上回る	前年度を上回る	➡
	倒産 件数、負債金額ともに前年を下回る	件数、負債金額ともに前年を下回る	➡

#### 2. 各 論

(主要項目)

##### 個人消費 [おおむね横ばいとなっている]

大型小売店販売額（全店ベース）は、衣料品で前年を下回ったものの、ほぼ前年並みとなっている。

乗用車の新車登録・届出台数は、前年のエコカー補助金による増加の反動により前年を下回っている。

レジャー・観光施設の入場者数は、天候に恵まれたことなどにより引き続き前年を上回っている。

旅行取扱高は、国内旅行、海外旅行ともに前年を下回っている。

#### **生産活動** [緩やかに持ち直しつつある]

主な業種をみると、食料品、化学はおおむね横ばいとなっているものの、電子部品・デバイスではゲーム機向けやスマートフォン向けを中心として緩やかに持ち直しつつある。

#### **雇用情勢** [厳しい状況にあるなか、足踏み状態が続いている]

有効求人倍率は、足踏み状態が続いている。新規求人数は、「運輸業、郵便業」を中心に前年を下回っている。

(その他の項目)

#### **設備投資**

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査（25年4－6月期調査）でみると、25年度通期は、製造業では11.6%、非製造業では57.3%の減少見通しとなっており、全産業では25.1%の減少見通しとなっている。

#### **企業収益**

企業の経常利益（電気・ガス・水道、金融、保険を除く）を法人企業景気予測調査（25年4－6月期調査）でみると、25年度通期は、製造業では21.0%の増益見通し、非製造業では9.1%の減益見通しとなっており、全産業では11.8%の増益見通しとなっている。

規模別にみると、大企業では減益見通し、中堅企業、中小企業では増益見通しとなっている。

#### **企業の景況感**

企業の景況感を法人企業景気予測調査（25年4－6月期調査）でみると、現状の景況判断BSIは、前期（25年1－3月期）に比べ、製造業、非製造業ともに「上昇」超に転じている。

先行き（全産業）については、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

#### **住宅建設**

住宅建設動向を新設住宅着工戸数でみると、前年を上回っている。

#### **公共事業**

公共事業の動向を公共工事前払金保証統計の請負金額（6月末累計ベース）でみると、前年度を上回っている。

#### **倒産**

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を下回っている。

#### **農業**

和牛のと畜頭数は前年を下回り、豚のと畜頭数は前年を上回っている。

野菜の農協共販量は前年を上回り、販売単価は前年を下回っている。

#### **消費者物価**

宮崎市の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年を下回っている。

## \* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成25年8月9日：日本銀行宮崎事務所）

2013年8月9日  
日本銀行宮崎事務所  
日本銀行鹿児島支店

## 宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、全体としては持ち直しの動きが弱い状況にあるが、明るい動きがやや拡がっている。

1. 個人消費については、小売は、全体としては回復感に乏しい状況にあるが、一部でのやや明るい動きは続いている。観光も、低水準ながら緩やかに改善する方向にある。

- 小売動向をみると、6月は、衣料品の販売が持ち直したこともあるが、大型小売店販売額は前年を若干上回った。7月は、スーパーで衣料品販売が伸び悩むなど、全体としては引き続き回復感に乏しい状況にあるが、高額商品を含めて催事の販売が引き続き堅調なほか、食料品や飲料販売の持ち直しや店舗改装効果等の持続を指摘する声も聞かれるなど、一部での明るい動きは続いている。
- 乗用車新車登録台数（含む軽自動車）をみると、6月、7月ともに、小型車を中心として、新型車投入効果等により高水準であった前年を下回った。また、家電販売は、白物家電の販売がやや持ち直しているとの声も聞かれるが、薄型テレビの販売不振が続く中で、全体としては低調に推移している。
- 主要ホテル・旅館宿泊客の動きをみると、6月は国内客を中心に観光客の入り込みが増加したこと也有って、全体では前年を上回った。また、7月の当店ヒアリング先の宿泊動向を窺うと、大規模コンベンション開催による押し上げもあってビジネス客が増加しているとの声が聞かれたほか、観光客についても持ち直しを指摘する声が聞かれるなど、水準としては低位ながらも、緩やかな改善の動きが続いている。
- 主要観光施設入場者数をみると、6月は県外客を中心とした観光客の入り込みが好調であったことから前年を上回った。また、7月についても、県外客や外国人客を中心に前年を上回っているとする先が多い。

2. 公共投資は、増加している。

- 6月の公共工事請負金額は、工事発注件数が増加した国や県を中心に前年を上回った。足許も、工事発注件数が引き続き増加しているとの声が聞かれるなど、増加している。

### 3. 住宅投資は、低水準ながらもやや持ち直す動きがみられる。

—— 新設住宅着工戸数の動きをみると、6月は、持家、貸家を中心に前年を下回ったが、四半期でみると、持家を中心に前年を上回っている。また、分譲業者等からは、小規模ながら消費税率引き上げを睨んだ投資前傾化の動きが聞かれているなど、低水準ながらもやや持ち直す動きがみられる。

### 4. 生産は、下げ止まっている。

—— 鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、5月は、一部先における生産水準引き下げの影響もあり、全体では前月比低下した。足許までの動きをみると、食料品が食肉関係を中心にやや弱含んでいる中で、電子部品・デバイス関連の一部で持ち直しの動きがみられているほか、輸送用機械関連でも生産水準の改善を指摘する声が聞かれるなど、全体としては下げ止まっている。

### 5. 雇用環境は、依然として厳しいが、一部では改善の動きがみられている。

—— 6月の有効求人倍率（季節調整済）は、0.74倍と前月比上昇した。新規求人数は、製造業や卸・小売業を中心に前年比減少したことから、全体では前年を下回った。新規求職者数は、自己都合、事業主都合求職者を中心に、引き続き前年を下回っている。  
—— この間、常用雇用者数が前年を小幅に下回ったが、現金給与総額は5か月振りに前年を上回るなど、雇用環境は引き続き厳しいながらも一部に改善の動きがみられる。

### 6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

—— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業向けを中心に、それぞれ前年を上回って推移している。この間、再生可能エネルギー向け貸出も一部にみられている。  
—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下基調にある。  
—— 企業倒産をみると、総じてみれば低位にあるが、業績改善が進んでいない企業が多いとして、先行きの倒産増加を懸念する声が引き続き聞かれている。

以上

## ( データ編 )

## — 全 国 —

年 月	雇用・労働							
	有 効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数值)	新 規 求人數 (原数值)	常 用 雇用指數	実質賃金指數		所定外労働 時間指數 (製造業)	完 全 失業率 (季節調整済)
	倍	千件	千人	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	%
20 年	0.88	6,492	8,142	98.8	101.3	99.7	110.9	4.0
21	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.4	99.8	100.9	4.4
24 年	6 月	0.81	545	717	101.7	137.3	100.2	101.9
	7	0.81	525	732	101.7	114.7	100.3	101.9
	8	0.81	521	751	101.6	86.9	99.6	97.5
	9	0.81	539	739	101.5	84.0	99.5	98.7
	10	0.81	595	819	101.6	84.6	100.0	98.7
	11	0.82	492	742	101.7	87.6	100.3	98.7
	12	0.83	414	628	101.8	171.9	100.1	100.6
25 年	1	0.85	619	814	101.3	85.7	98.5	89.8
	2	0.85	566	809	101.1	83.5	99.5	100.0
	3	0.86	610	793	100.7	87.3	99.8	103.2
	4	0.89	755	782	101.8	86.2	100.6	103.8
	5	0.90	592	774	102.2	84.5	98.9	96.8
	6	0.92	492	744	r 102.4	r 137.0	r 99.7	r 101.9
資 料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

〔 〕は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

## — 宮崎県 —

年 月	雇用・労働							
	有 効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数值)	新 規 求人數 (原数值)	常 用 雇用指數	実質賃金指數		所定外労働 時間指數 (製造業)	完 全 失業率 (季節調整済)
	倍	件	人	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	%
20 年	0.56	77,201	62,712	108.6	104.1	102.4	79.9	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	102.1	4.4
24	0.69	80,102	86,294	100.8	98.9	99.1	94.2	...
24 年	6 月	0.71	6,386	7,110	101.2	129.5	99.4	82.5
	7	0.71	6,138	7,053	102.0	108.7	98.4	96.4
	8	0.72	6,435	7,230	101.6	90.0	98.4	93.4
	9	0.71	6,431	7,246	101.5	84.4	98.0	97.1
	10	0.71	6,647	7,985	101.1	85.3	99.2	90.5
	11	0.72	5,387	7,080	100.9	87.0	98.7	92.0
	12	0.73	4,204	5,919	101.2	167.2	99.5	95.6
25 年	1	0.72	7,188	7,979	101.2	88.4	98.9	83.2
	2	0.70	6,670	7,767	102.2	85.2	98.7	93.4
	3	0.72	7,037	7,647	101.5	86.0	98.3	100.0
	4	0.70	8,893	7,008	101.9	86.0	99.1	108.8
	5	0.73	6,835	7,189	100.5	86.3	98.6	93.4
	6	0.74	5,676	6,688	100.4	134.1	99.2	86.9
資 料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 ※ モデル 推計値

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「-」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全 国 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指數	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指數(DI)		
					先行指數	一致指數	遅行指數
	億円		22年=100	円			
20 年	209,511	—	102.1	296,932	—	—	—
21	197,758	—	100.7	291,737	—	—	—
22	195,791	—	100.0	290,244	—	—	—
23	195,933	—	99.7	282,966	—	—	—
24	195,916	—	99.7	...	—	—	—
24 年 6 月	15,682	—	99.6	269,810	36.4	18.2	33.3
7	17,123	—	99.3	283,295	36.4	9.1	33.3
8	15,568	—	99.4	286,036	27.3	9.1	33.3
9	14,700	—	99.6	266,705	36.4	13.6	33.3
10	15,672	—	99.6	284,238	31.8	22.7	83.3
11	16,630	—	99.2	273,772	45.5	18.2	50.0
12	21,048	—	99.3	325,492	81.8	72.7	83.3
25 年 1	16,872	—	99.3	288,934	68.2	72.7	50.0
2	14,239	—	99.2	268,099	90.9	81.8	50.0
3	16,598	—	99.4	316,166	90.9	81.8	66.7
4	15,508	—	99.7	304,382	80.0	80.0	60.0
5	15,889	—	99.8	282,366	90.0	90.0	60.0
6	16,385	—	99.8	296,512	60.0	50.0	60.0
資 料	経済産業省 「商業販売 統計」		総務省 「消費者 物価指數」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指數」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指數 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指數(DI)		
					先行指數	一致指數	遅行指數
	百万円	人	22年=100	円			
20 年	89,268	1,173,461	102.8	266,500	—	—	—
21	85,972	1,044,242	101.2	243,309	—	—	—
22	90,594	1,016,949	100.0	265,322	—	—	—
23	89,145	979,463	99.8	271,162	—	—	—
24	...	1,052,673	99.9	...	—	—	—
24 年 6 月	6,723	71,090	99.6	274,221	60.0	28.6	40.0
7	7,833	87,584	99.5	277,420	20.0	42.9	40.0
8	7,496	124,367	99.8	233,243	20.0	71.4	20.0
9	6,407	67,823	100.1	255,433	20.0	50.0	60.0
10	6,979	82,276	100.0	288,203	40.0	35.7	80.0
11	7,339	95,283	99.3	281,038	60.0	50.0	60.0
12	9,634	82,290	99.5	280,889	80.0	71.4	40.0
25 年 1	7,942	73,813	99.9	263,458	80.0	14.3	30.0
2	6,284	106,058	99.5	216,301	80.0	42.9	40.0
3	7,256	100,783	99.7	277,436	80.0	57.1	60.0
4	6,938	80,680	99.8	242,098	80.0	71.4	60.0
5	7,068	86,458	99.7	246,870	60.0	57.1	60.0
6	6,824	75,744	99.7	281,275	20.0	28.6	40.0
資 料	経済産業省 「商業販売 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指數」		

3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。

4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成25年5月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

5 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。

6 宮崎県景気動向指數は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全 国 —

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物		
	原指数	季節調整 済 指 数	原指数	季節調整 済 指 数	原指数	季節調整 済 指 数		床面積	工事費 予定額	
	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	千m <sup>2</sup>	億円	
20 年	110.7	—	110.6	—	116.5	—	1,093,485	157,411	268,082	
21	86.5	—	86.6	—	106.1	—	788,410	115,486	204,066	
22	100.0	—	100.0	—	100.0	—	813,126	121,455	206,913	
23	97.2	—	96.3	—	104.3	—	834,117	126,509	213,030	
24	97.8	—	97.5	—	110.4	—	882,797	132,609	220,260	
24 年	6 月	101.8	98.0	101.7	97.4	108.9	110.2	72,566	11,411	18,496
	7	102.2	97.5	100.3	95.5	112.5	111.8	75,421	11,419	19,008
	8	92.7	96.1	92.5	95.4	113.4	112.2	77,500	11,706	19,280
	9	97.1	94.0	98.5	93.0	110.0	112.2	74,176	11,674	19,689
	10	97.0	94.3	94.4	93.3	113.7	112.2	84,251	12,195	20,573
	11	95.2	93.4	93.8	91.8	114.7	111.8	80,145	11,472	19,582
	12	93.3	94.7	94.7	95.2	110.5	110.4	75,944	11,490	18,347
25 年	1	87.2	94.1	87.6	96.3	114.1	108.6	69,289	10,326	17,011
	2	91.2	94.9	92.3	98.0	110.9	107.3	68,969	10,712	18,658
	3	102.2	95.0	106.7	97.2	100.4	106.6	71,456	11,396	20,058
	4	92.6	95.9	91.2	95.8	102.6	107.4	77,894	12,452	20,662
	5	93.0	97.7	91.7	96.8	106.3	107.0	79,751	12,157	20,789
	6	r 96.9	r 94.5	r 96.3	r 93.5	r 105.7	r 107.0	83,704	12,769	21,737
資 料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」			

— 宮崎県 —

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物		
	原指数	季節調整 済 指 数	原指数	季節調整 済 指 数	原指数	季節調整 済 指 数		床面積	工事費 予定額	
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	m <sup>2</sup>	千万円	
20 年	98.9	—	102.2	—	111.0	—	7,811	1,272,598	16,592	
21	82.7	—	86.6	—	114.0	—	5,602	885,130	12,228	
22	102.8	—	99.2	—	120.9	—	5,738	1,075,476	13,996	
23	93.2	—	94.0	—	122.7	—	6,076	1,055,734	14,254	
24	94.2	—	94.3	—	119.9	—	6,754	1,064,864	13,785	
24 年	6 月	86.5	85.3	91.0	91.6	117.2	119.4	504	70,363	893
	7	91.3	91.5	95.7	94.4	115.7	117.9	592	86,076	1,258
	8	91.8	95.8	91.2	93.0	116.6	118.9	529	96,634	1,351
	9	94.6	89.7	93.5	90.5	118.7	120.5	556	112,580	1,579
	10	101.3	94.5	98.0	92.4	120.6	120.5	687	94,852	1,302
	11	96.7	90.5	96.1	91.3	120.4	118.6	672	105,648	1,319
	12	93.2	92.0	96.9	91.6	120.4	119.3	588	103,585	1,284
25 年	1	85.6	93.7	82.9	91.8	123.8	120.5	586	71,754	959
	2	85.7	89.3	87.9	92.8	121.1	118.1	450	81,478	1,093
	3	95.4	94.0	93.9	92.9	121.0	119.9	472	66,702	858
	4	95.2	95.6	93.2	93.7	121.3	121.3	673	121,910	2,047
	5	87.0	92.6	87.5	91.5	120.0	121.6	751	139,663	1,742
	6	p 82.3	p 81.4	p 83.9	p 85.1	p 120.3	p 122.6	460	104,147	1,422
資 料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指數月報」						国土交通省 「建築着工統計」			